

備前市事務事業評価表

事務事業名	労働団体支援事業	コード	04-02-05-04
		担当課・係	商工観光課 商工労政係
		担当者	山台 智子
事業実施期間	S46~	電話	0869-64-1832
総合計画 事業(政策)体系	大項目(基本目標)	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	
	中項目(基本施策)	起業と創造が支えるまちづくり	
	小項目(施策)	勤労者福祉(福利厚生)の充実	

事業について	
目的 (何のために)	労働問題理解のための活動をしている団体や、労働組合関係団体を支援することにより、勤労者の福祉向上を図る。
対象 (誰・何を対象に)	市内勤労者及び労働組合関係団体
内容	労働問題理解のための活動をしている団体や、労働組合関係団体に対し、負担金、補助金の交付を行う。

事業の結果			
実施項目	17年度	18年度	
	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
補助団体数	6 団体	6 団体	
研修会等参加者数	746 人	777 人	
労働活動参加者数	822 人	773 人	

事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	1,574	国庫補助金等		直接事業費	1,274	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	468	受益者負担		人件費	563	受益者負担		人件費		受益者負担	
	市債			市債		市債		市債		市債		
合計	2,042	一般財源等	2,042	合計	1,837	一般財源等	1,837	合計	0	一般財源等	0	

必要人員	0.06 人	0.06 人		
結果指標	結果指標名	研修会等参加者数	研修会等参加者数	
	結果指標量	746	777	
	単位	人	人	
	対前年比	-	104.16%	0.00%
結果指標	活動にかかるコスト	2,042,000 円	1,837,000 円	
	単位当たりコスト	2,737 円	2,364 円	
	結果指標名	労働活動参加者数	労働活動参加者数	
	結果指標量	822	773	
	単位	人	人	
	対前年比	-	94.04%	0.00%
	活動にかかるコスト	2,042,000 円	1,837,000 円	
	単位当たりコスト	2,484 円	2,376 円	

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	市内労働組合関係団体において事業活動参加者数を増加させることにより、勤労者の福祉向上を図る。		
成果指標名	事業活動参加者数		
	式又は説明		
	研修会等・労働活動への参加者数		
	17年度	18年度	
成果指標量	1,568	1,550	
対前年比	-	98.85%	0.00%
到達目標値	1,600	到達目標年度	毎年度

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 関係法令等	妥当性評価 <A~E> C
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	課題認識 勤労者の環境整備は重要であり、関係労働団体に対し財政支援を行うことは妥当である。
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価 <A~E> C
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	課題認識 支援団体の財政状況や活動状況を把握し、効率の良い補助を進めていく。
	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価 <A~E> C	
有効性の評価	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識 継続的に支援していくことが必要である。
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

平成19年度の状況		説明 活動状況が著しく停滞している団体に対し補助削減を行い、今後の指導を行っている。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している		
目標値	結果指標量 800(人)	結果指標量 800(人)
	成果指標量	1,600(人)

総合評価	関係団体の活動により、勤労者の環境整備につながっている。今後とも継続的に支援していくことが重要と考える。	評価区分 <A~E> C
------	--	--------------

平成20年度以降の方向性		平成19年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する	
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する	
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	補助金の見直し	随時	経費節減